

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

22328

出産・子育て応援交付金事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を産み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を産み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		母子衛生費	
	大事業		母子衛生事業	
中事業		出産・子育て応援交付金事業		

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	令和4年度 ~	担当課・担当課長・Tel	地域保健課 上中 英人 488-5120
事業実施の根拠法令	和歌山市出産・子育て応援交付金等事業実施要綱	関連課	

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	「伴走型相談支援」と「出産・子育て応援交付金」を組み合わせた形で、全ての妊婦・子育て家庭のニーズに即した支援を速やかに対象者に届ける。		妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」を充実し、さらに「経済的支援」として給付金の支給を一体的に取り組むことで、すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるような環境の整備を図る。		
事業内容	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		「伴走型相談支援」と「経済的支援」の実施。	「伴走型相談支援」と「経済的支援」の実施。	「伴走型相談支援」と「経済的支援」の実施。	「伴走型相談支援」と「経済的支援」の実施。

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	0	0	0	95,929	129,962	397,066	244,317	0	244,317	0	
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	313.9%	88%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	0	0	0	14,403	12,965	14,693	0	0	0	
	正規職員以外	0	0	0	0	1,581	3,387	0	0	0	
	小計	0	0	0	14,403	14,546	18,080	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	37,515	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	81,950	111,581	429,960	214,545	0	214,545	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	61	0	0	0	77	0	
一般財源(税等)	0	0	0	13,979	18,320	△70,409	29,772	0	29,695	0	
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	1.85	1.65	1.87	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.70	1.50	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	出産・子育て応援助成金 126,100千円										

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
給付件数		件	目標値				
			実績値		939	6,740	
			達成度(%)	%	%	%	%
こんにちは赤ちゃん訪問 訪問率		%	目標値		100	100	100
			実績値		83.5	86.9	
			達成度(%)	%	83.5%	86.9%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	核家族化が進み地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦、子育て家庭も少なくない。全ての妊婦、子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題である。妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と、経済的支援も一体として実施する事業は大変意義深いものであると考える。
見直し・改善内容	令和6年5月に成立した子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の施行により、令和7年度から本事業が法定化されることとなった。 今後は、国から発出される通知等の内容を踏まえ、事業内容の検討を行う予定である。